

平成 17 年 6 月期 決算短信(連結)

平成 17 年 8 月 26 日

上 場 会 社 名 株式会社 才 田 組

上場取引所 福岡証券取引所

コ ー ド 番 号 1 9 9 9

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.saitagumi.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 才田 善之

問 合 せ 先 責 任 者 取締役管理本部長 永松 敏行

TEL(0946)22-3875

決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 6 月期の連結業績(平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)

(1)連結経営成績

(金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てている。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月期	4,700	0.6	48	18.5	20	57.2
16 年 6 月期	4,674	22.3	59	65.2	13	114.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株主調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 6 月期	70	51.7	10.87	-	3.9	0.3	0.4
16 年 6 月期	146	340.7	22.55	-	7.7	0.2	0.3

(注) 持分法投資損益 17 年 6 月期 7 百万円 16 年 6 月期 13 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 6 月期 6,507,762 株 16 年 6 月期 6,501,340 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

なお、前期については、潜在株式が存在しなかったため、記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 6 月期	6,371	1,766	27.7	271	52
16 年 6 月期	7,634	1,827	23.9	281	08

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 6 月期株 6,591,300 株 16 年 6 月期 6,501,300 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 6 月期	357	57	601	687
16 年 6 月期	59	95	97	990

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 18 年 6 月期の連結業績予想(平成 17 年 7 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,000	100	100
通 期	4,300	60	40

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 06 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の 6 ページを参照して下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社才田組(当社)、子会社2社及び関連会社1社により構成され、建設事業、碎石事業を主な事業としており、その他の事業では、酒類販売、石油製品販売、不動産賃貸及び碎石製品類の運送を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

○ 建設事業

当社は土木工事等の受注、施工を行うほか、連結子会社立花建設有限会社も受注、施工を行い、一部は当社から発注しております。なお、連結子会社である有限会社賀和運送が、当社土木工事に係る運搬業務を行うことがあります。

○ 碎石事業

当社は碎石の製造販売を行っております。また、連結子会社である有限会社賀和運送が、当社の碎石製品の運搬業務や碎石場内作業を行っております。

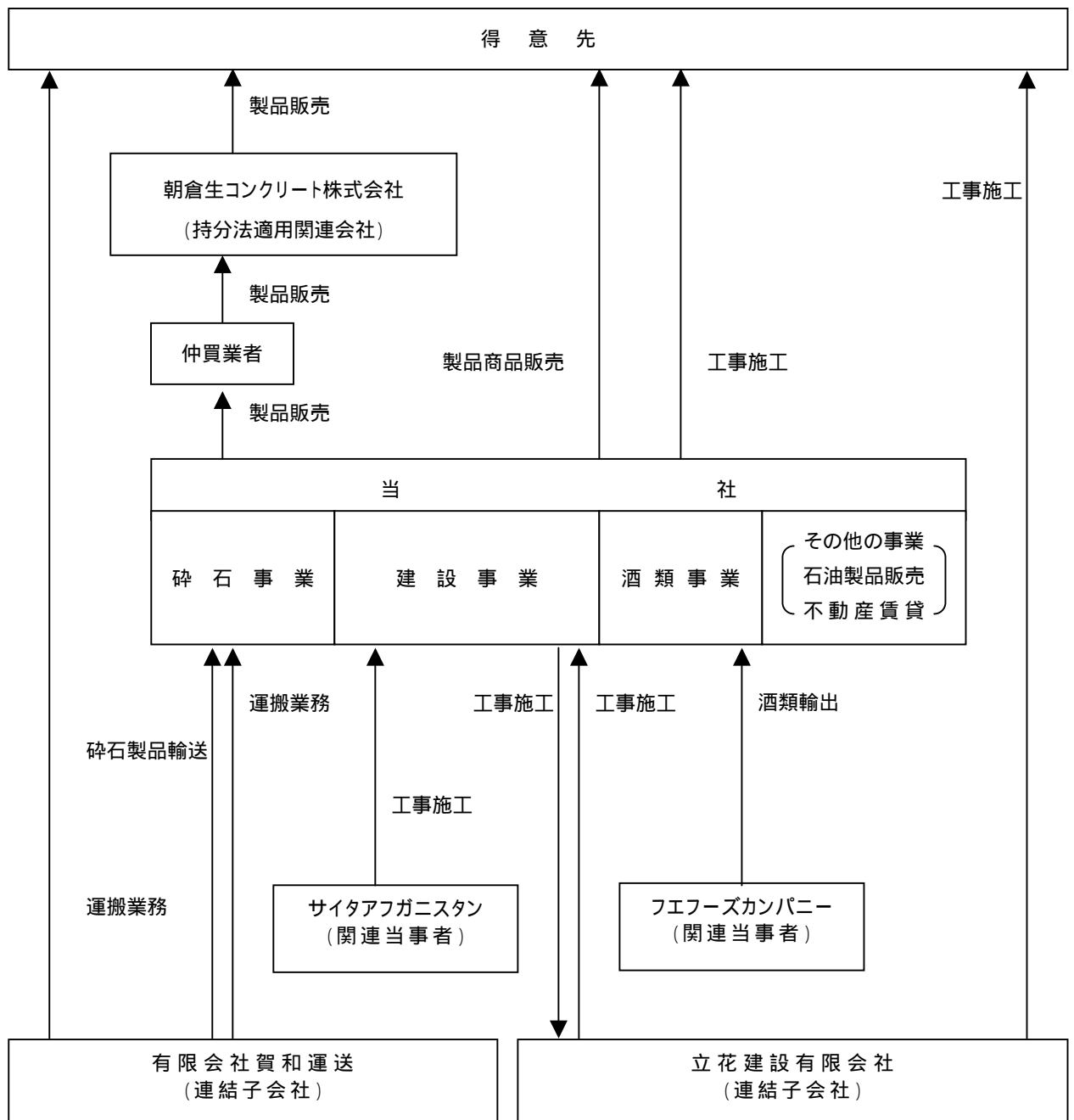
○ 酒類事業

当社はベトナム社会主義共和国のフエフーズ社から焼酎や日本酒等を輸入し、卸及び小売販売を行っております。

○ その他の事業

当社は石油製品販売及び不動産賃貸を行っております。また、連結子会社である有限会社賀和運送は運搬業務を、持分法適用関連会社である朝倉生コンクリート株式会社は、生コンクリートの製造・販売を営んでおります。なお、当社は朝倉生コンクリート株式会社に仲買業者を通じて碎石製品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「企業の安定と成長」「従業員の幸福」「地域社会への貢献」という経営理念を掲げ、当社グループの行う事業を通してこれを具現化していくことを大きなテーマとしております。

当社の主要な経営の柱である建設事業及び砕石事業は、共に社会資本整備に寄与する産業であります。これらも時代環境の変化に対応した考え方により、地域社会に貢献し、株主、お客様、取引先の皆様、地域社会の皆様及び従業員から信頼される企業を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業体質の強化、財務基盤の安定性確保、今後の投資のための内部留保を確保しつつ、安定配当を維持することを基本として経営を行っております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社の主力である公共工事分野におきましては、財政構造改革の名の基に引き続き公共事業の削減が予想され、建設市場の縮小に伴う生き残りを掛けた、熾烈な受注競争は今後も続くものと思われま

す。当社グループは、こうした厳しい環境を踏まえ、建設事業部門におきましては、一段と営業力を強化して受注の確保を図り、砕石事業部門におきましては再生骨材、自然石等環境に配慮した製品に積極的に取り組み、また、建設事業、砕石事業兼営の強みをも活かして、業績の向上に努めてまいり所存であります。また、酒類事業等を一日も早く一本立ちさせ、建設、砕石に続く当社グループの柱にしたいと考えております。

なお、平成電電株式会社との業務提携により、電気通信工事業への進出を図り、業務の多様化を進めていく所存であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき当面の課題としましては、建設事業部門における受注の確保、砕石事業部門における売上確保、酒類事業部門等を次の柱に育てること等が挙げられます。

まず、建設事業部門における受注の確保は、国や地方公共団体の公共事業予算の削減が見込まれ、益々厳しさを増す受注競争の中で、今後とも十分な受注額を確保できるよう、全社一丸となって従来にも増して営業努力に努めていく所存であります。

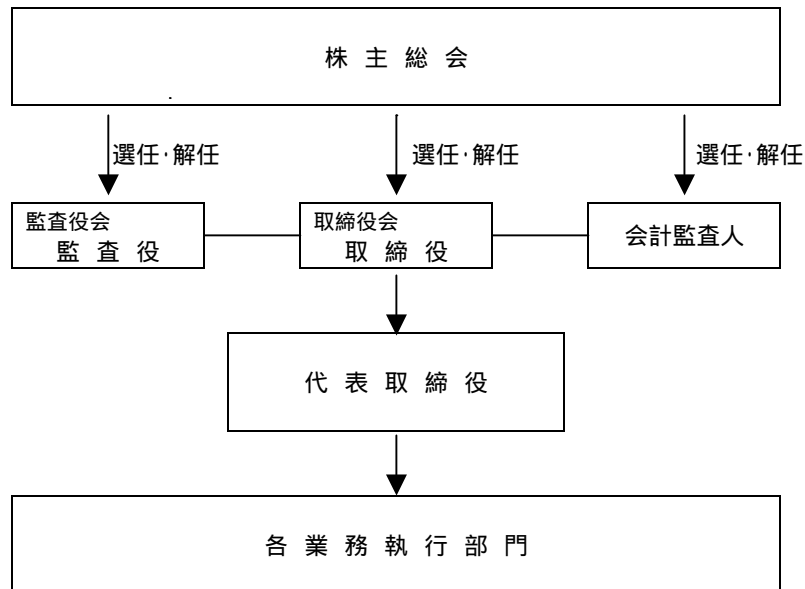
砕石事業部門においては、公共工事等の建設市場縮小に伴う砕石製品の需要減による売上減をカバーすべく、再生骨材や自然石等の新製品の販路開拓に努め、売上高の確保を図ります。

酒類事業部門等についても市場開拓に邁進し、建設、砕石に次ぐ当社グループの柱となるよう、社を挙げて取り組んでまいります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、広く社会から信頼される企業となるために、「効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステム」を構築することが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

当社の業務執行体制、経営監視の仕組みは下図のとおりであります。



取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。

また、これに加えて、コンプライアンスの強化のための教育、指導、あるいは、適時、適切な経営情報の開示等に取り組んでおります。

なお、取締役は7名であります。

監査役は3名おり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視するため、内2名が社外監査役であります。

商法及び証券取引法等の会計に関する事項の監査のため、中央青山監査法人を会計監査人として監査を受けております。

弁護士事務所と顧問契約を締結し、随時適切な法律上の指導を受けております。

経営の透明性を高めるため、株主や投資家の方々に適切な情報開示を行っております。

当社の取締役に対する報酬は、30百万円であります。また、監査役に対する報酬は、2百万円であります。

監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は、16百万円であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の鈍化や企業の在庫調整等により、一時的に減速局面を迎えましたものの、好調な企業収益を背景に、民間設備投資が堅調さを維持するとともに、雇用や所得環境にも明るさが見えるなど総じて底堅く推移しました。

当建設業界におきましては、製造業の積極的な投資意欲を背景に、民間建設投資が増加基調にありましたものの、官公庁工事の更なる減少により、市場規模の縮小に歯止めがかからず、受注環境は依然として厳しい状況で終始いたしました。

このような厳しい経営環境下において当社グループはグループ一丸となって積極的な営業活動の展開、建設工事原価および砕石製造原価の削減並びに販売費及び一般管理費の削減を図るとともに、新規事業である酒類事業等の育成に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は、47 億円(前期比 1.1%増)となりましたものの、損益面におきましては、砕石売上減に伴う利益率の低下等により、経常損失2千万円(前期は1千3百万円の経常損失)、当期純損失7千万円(前期は1億4千6百万円の当期純損失)となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業)

建設業界の厳しい環境の下で、全社一体となって受注活動に努めてまいりましたものの、公共事業削減の影響を受けて、当期の工事受注高は14億8千4百万円(前期比51.9%減)となりました。

受注工事の主なものは、アフガニスタン・カブール～カンダハル道路工事、三瀬トンネル有料道路2期建設工事、筑後導水路荒木第2工区等であります。

また、当連結会計年度の完成工事高は、国内の大型工事の減少等の影響を受けたものの、海外工事の寄与により29億1千万円(前期比3.6%増)となりました。

損益面では厳しい受注競争のもと、グループ挙げて工事原価の削減につとめた結果、営業利益は7千4百万円(前期比89.2%増)となりました。

(砕石事業)

公共投資削減による建設業界全般の不振による砕石需要の伸び悩みの結果、売上高は15億2千5百万円(前期比9.1%減)、営業利益は1億3千7百万円(前期比33.6%減)となりました。

(酒類事業)

酒類事業は、ベトナム社会主義共和国のフェーズから主に焼酎を輸入し、卸及び小売販売を行っております。当期は利益面に重点を置いた販売方法に変更し、地道な営業努力を重ねた結果、売上高8千4百万円(前期比348.6%増)、営業損失は1千5百万円(前期は3千9百万円の営業損失)となりました。

(その他事業)

その他事業は売上高1億7千9百万円(前期比6.3%増)、営業利益は1千3百万円(前期比2.1%減)となりました。

次期の見通し

当業界は、民間設備投資の一部に明るさが見られるようになりましたものの、当社の主力である公共事業の分野におきましては、引き続き公共投資は減少して、建設市場の縮小に伴う、生き残りを掛けた熾烈な受注競争が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループは一段と営業力を強化するとともに、工事原価や砕石原価の低減に努め、なお、販売費及び一般管理費の削減をも図る所存であります。

また、酒類事業等につきましても、社を挙げて市場開拓を進め、収益の向上に努めて、当社業績に寄与するよう邁進していくつもりであります。

その結果、連結売上高 43 億円、経常利益 6 千万円、当期純利益 4 千万円を見込み、全社一丸となって努力してまいる所存であります。

(2) 財政状態

連結キャッシュ・フロー - につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が 6 千 2 百万円であり、未成工事受入金や仕入債務の減少及びその他資産の増加等がありましたものの、未成工事支出金及び売上債権の減少等により資金の増加 3 億 5 千 7 百万円(前期比 501.7%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入れ及び有形固定資産の取得等により 5 千 7 百万円の減少(前期は 9 千 5 百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済等を行ったことにより 6 億 1 百万円の減少(前期比 516.5%減)となりました。この結果、現金及び現金同等物は 3 億 2 百万円減少し、期末残高は 6 億 8 千 7 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

項 目	期 別	平成 15 年 6 月 30 日	平成 16 年 6 月 30 日	平成 17 年 6 月 30 日
				(当 期)
株主資本比率	(%)	26.1	23.9	27.7
時価ベースの株主資本比率	(%)	11.8	10.3	16.0
債務償還年数	(年)	6.0	71.1	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	6.6	0.6	4.1

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

海外工事の受注について

建設業は受注産業であり、当連結会計年度では、アフガニスタンにおいて道路工事を受注しました。当期の完成工事高に占める工事に係る完成工事高が10億9千2百万円計上されております。

金利水準の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

碎石事業及び酒販事業において、特に売上代金を回収する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年6月30日現在)		対前期増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	2,420,969	38.0	3,385,416	44.3	964,447	28.5
現金預金	1,143,127		1,401,124		257,996	
受取手形・完成工事未収入金等	942,661		1,079,011		136,349	
有価証券	-		14,681		14,681	
未成工事支出金等	178,926		816,493		637,566	
その他流動資産	185,517		84,288		101,228	
貸倒引当金	29,264		10,182		19,081	
固定資産	3,950,423	62.0	4,248,656	55.7	298,232	7.0
有形固定資産	3,053,620	47.9	3,366,176	44.1	312,556	9.3
建物・構築物	587,139		622,405		35,266	
機械・運搬具・工具器具備品	1,603,537		1,878,263		274,726	
土地	742,130		742,130		-	
その他有形固定資産	120,812		123,376		2,563	
無形固定資産	204,865	3.2	233,958	3.1	29,092	12.4
採石権	201,942		231,035		29,092	
その他無形固定資産	2,922		2,922		-	
投資その他の資産	691,936	10.9	648,520	8.5	43,416	6.7
その他投資等	807,434		756,190		51,243	
貸倒引当金	115,497		107,670		7,826	
資産合計	6,371,392	100.0	7,634,072	100.0	1,262,680	16.5

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年6月30日現在)		対前期増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	3,076,475	48.3	4,053,922	53.1	977,447	24.1
支払手形・工事未払金等	487,561		635,884		148,322	
短期借入金	2,388,564		2,805,204		416,640	
未払費用	17,503		17,794		290	
未成工事受入金	32,159		445,451		413,291	
賞与引当金	3,130		4,950		1,820	
その他流動負債	147,557		144,639		2,918	
固定負債	1,527,924	24.0	1,752,748	23.0	224,823	12.8
長期借入金	1,218,312		1,414,376		196,064	
退職給付引当金	132,568		161,656		29,087	
債務保証損失引当金	152,000		152,000		-	
その他固定負債	25,043		24,716		327	
負債合計	4,604,399	72.3	5,806,671	76.1	1,202,271	20.7
(資本の部)						
資本金	942,950	14.8	942,950	12.3	-	-
資本剰余金	798,893	12.5	936,751	12.3	137,858	-
利益剰余金	12,936	0.2	52,717	0.7	65,653	124.5
その他有価証券評価差額金	14,390	0.2	15,257	0.2	867	5.7
自己株式	2,178	0.0	14,841	0.2	12,663	85.3
資本合計	1,766,992	27.7	1,827,401	23.9	60,408	3.3
負債、少数株主持分及び資本合計	6,371,392	100.0	7,634,072	100.0	1,262,680	16.5

5. 連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年7月1日 至平成17年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年7月1日 至平成16年6月30日〕		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
売上高	4,700,386	100.0	4,674,384	100.0	26,001	0.6
完成工事高	2,910,862		2,808,389		102,472	
兼業事業売上高	1,789,524		1,865,994		76,470	
売上原価	4,126,134	87.8	4,003,857	85.7	122,276	3.1
完成工事原価	2,733,380		2,645,654		87,725	
兼業事業売上原価	1,392,753		1,358,202		34,550	
売上総利益	574,252	12.2	670,526	14.3	96,274	14.4
完成工事総利益	177,481		162,734		14,746	
兼業事業総利益	396,770		507,792		111,021	
販売費及び一般管理費	526,126	11.2	611,457	13.1	85,331	14.0
営業利益	48,125	1.0	59,069	1.3	10,943	18.5
営業外損益の部						
営業外収益	24,526	0.5	37,184	0.8	12,657	34.0
受取利息・受取配当金	2,317		2,139		178	
持分法投資利益	7,575		13,695		6,119	
その他	14,633		21,349		6,716	
営業外費用	93,326	2.0	109,403	2.3	16,077	14.7
支払利息	87,015		100,367		13,352	
為替差損	435		4,520		4,084	
その他	5,875		4,516		1,359	
経常損失	20,673	0.4	13,150	0.3	7,523	57.2
(特別損益の部)						
特別利益	5,582	0.1	5,510	0.1	72	1.3
固定資産売却益	3,101		5,500		2,398	
貸倒引当金戻入益	2,330		10		2,320	
その他特別利益	150		-		150	
特別損失	47,807	1.0	5,775	0.1	42,031	727.7
固定資産売却損	1,370		3,109		1,739	
固定資産除却損	1,137		1,269		131	
役員退職金	14,020		977		13,042	
会員権評価損	9,280		276		9,004	
貸倒引当金繰入額	22,000		-		22,000	
投資有価証券売却損	-		143		143	
税金等調整前当期純損失	62,898	1.3	13,415	0.3	49,483	368.8
法人税、住民税及び事業税	7,857	0.2	10,772	0.2	2,915	27.1
法人税等調整額	-	0.0	122,388	2.6	122,388	100.0
当期純損失	70,755	1.5	146,576	3.1	75,820	51.7

6. 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日 〕	〔 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日 〕
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高		936,751	936,751
資本剰余金増加高		-	-
資本剰余金減少高		137,858	-
資本剰余金期末残高		798,893	936,751
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高		52,717	113,364
利益剰余金増加高			
資本剰余金取崩高		136,409	-
当期純損失		70,755	146,576
利益剰余金減少高			
配当金		-	19,504
利益剰余金期末残高		12,936	52,717

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度
		(自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益・損失()		62,898	13,415
減 価 償 却 費		343,622	342,518
貸倒引当金の増加・減少()額		15,571	15,413
賞与引当金の減少額		1,820	1,250
退職給付引当金の増加・減少()額		29,087	15,951
受取利息及び受取配当金		2,317	2,139
支 払 利 息		87,015	100,367
為替差損・差益()		433	4,509
会 員 権 評 価 損		9,280	276
持分法による投資利益()		7,575	13,695
有形固定資産除売却損・益()		594	1,348
売上債権の減少額		138,809	61,822
未成工事支出金等の減少・増加()額		637,566	563,340
仕入債務の減少額		148,322	17,555
未成工事受入金の増加・減少()額		413,291	352,650
そ の 他		119,012	84,473
小 計		447,376	164,387
利息及び配当金の受取額		3,148	3,034
利息の支払額		84,190	100,424
法人税等の支払額		9,156	7,633
営業活動によるキャッシュ・フロー		357,177	59,363
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		30,600	-
定期預金の解約による収入		600	100,000
貸付金(長短)の貸付による支出		4,480	2,150
貸付金(長短)の回収による収入		5,209	2,255
有形固定資産の取得による支出		32,646	11,800
有形固定資産の売却による収入		2,927	6,193
投資有価証券の取得による支出		-	5,000
投資有価証券の売却による収入		10,060	3,791
保険積立金の解約による収入		5,539	19,191
保険積立金の預入による支出		14,972	15,005
そ の 他		427	2,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,935	95,368
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額		255,000	160,000
長期借入金の借入による収入		180,000	298,400
長期借入金の返済による支出		537,704	536,470
自己株式の売却による収入		24,012	-
自己株式の取得による支出		12,798	26
配当金の支払額		21	19,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		601,511	97,569
現金及び現金同等物に係る換算差額		433	4,509
現金及び現金同等物の増加額		302,702	52,653
現金及び現金同等物の期首残高		990,606	937,952
現金及び現金同等物の期末残高		687,903	990,606

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は有限会社賀和運送及び立花建設有限会社の2社であり、いずれも連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

当社の関連会社は朝倉生コンクリート株式会社のみであり、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ 時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類にかかる商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

砕石工場に係る有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。

砕石工場を除く有形固定資産

定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。

無形固定資産

採石権については生産高比例法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。

なお、当連結会計年度において工事進行基準によった完成工事高は 584,675千円であります。

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表の注記)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,321,039千円	4,123,230千円

2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金	130,000千円	200,000千円
受取手形・完成工事未収入金	319,877	324,731
建物・構築物	450,862	475,413
機械・運搬具・工具器具備品	1,369,676	1,609,708
土地	439,964	439,964
その他投資等(投資有価証券)	27,720	28,276
合 計	2,738,101	3,078,094

(担保付債務)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払手形・工事未払金等	14,646千円	9,403千円
短期借入金	2,000,000	2,250,000
長期借入金	1,564,120	1,917,780
(1年以内返済予定長期借入金を含む)		
合 計	3,578,766	4,177,183

3.保証債務について

株式会社コスモの金融機関からの借入に対する債務保証が次のとおりあります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	50,957千円	183,811千円

(注) 上記の残高については、被保証債務の金額から債務保証損失引当金相当額を控除しております。

(連結損益計算書の注記)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
砕石運搬費	47,859千円	54,095千円
給与手当	184,002	204,294
賞与引当金繰入額	1,001	1,703
退職給付費用	827	4,103
減価償却費	17,943	13,608
事務委託費	37,060	35,637

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金および預金勘定	1,143,127千円	1,401,124千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	455,224	425,200
USマネー・マーケット・ファンド		14,681
(有価証券に含まれる)		
合 計	687,903	990,606

8. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日)

(単位:千円)

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,910,862	1,525,991	84,289	179,242	4,700,386	-	4,700,386
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,997	14,950	255	175,111	204,316	(204,316)	-
計	2,924,859	1,540,942	84,545	354,354	4,904,702	(204,316)	4,700,386
営業費用	2,850,526	1,403,161	100,207	340,358	4,694,254	(41,994)	4,652,260
営業利益(又は営業損失)	74,333	137,780	15,662	13,995	210,447	(162,322)	48,125
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	669,974	3,532,836	28,658	178,504	4,409,973	1,961,418	6,371,392
減価償却費	1,635	324,512	317	9,045	335,511	8,048	343,559
資本的支出	-	8,774	-	375	9,149	698	9,847

前連結会計年度(自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日)

(単位:千円)

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,808,389	1,678,642	18,787	168,564	4,674,384	-	4,674,384
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,320	23,093	293	171,627	207,334	(207,334)	-
計	2,820,709	1,701,736	19,081	340,191	4,881,718	(207,334)	4,674,384
営業費用	2,781,411	1,494,364	58,188	325,901	4,659,865	(44,550)	4,615,315
営業利益(又は営業損失)	39,297	207,372	39,106	14,290	221,853	(162,784)	59,069
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,248,230	3,872,144	35,433	208,745	5,364,554	2,269,518	7,634,072
減価償却費	2,138	321,518	354	10,215	334,226	8,291	342,518
資本的支出	1,500	38,533	-	-	40,033	-	40,033

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

損益計算書の売上集計区分によって区分しました。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業：砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業：酒類輸入販売事業

その他の事業：甘木事業所の給油所による石油販売事業及び福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 166,935 千円、当連結会計年度、166,687 千円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 2,269,518 千円、当連結会計年度 1,961,418 千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

5. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

6. 海外売上高

前連結会計年度(平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)

(単位:千円)

	アフガニスタン	計
海外売上高	1,092,782	1,092,782
連結売上高		4,700,386
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	23.2	23.2

9.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	当連結会計期間 〔 自 平成 16 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 30 日 〕			前連結会計期間 〔 自 平成 15 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 30 日 〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械・運搬具 工具器具備品	311,835	107,567	204,268	380,161	165,957	214,203
合計	311,835	107,567	204,268	380,161	165,957	214,203

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	47,353千円	53,290千円
1年超	161,809千円	170,239千円
合計	209,162千円	223,530千円

3. 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額

支払リース料	81,196千円	63,085千円
減価償却費相当額	61,334千円	60,349千円
支払利息相当額	9,773千円	7,552千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

10. 関連当事者との取引

当連結会計年度(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ヘルティオ・アットマーク(株)	福岡県久留米市	69,150	携帯電話販売	-	-	-	地代家賃の支払 事務機購入 酒類売上	571 238 173	債権の期末残高	- 6 -

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 地代家賃の支払については、近隣の家賃を参考にした価格によっております。
 3. 取引条件については、市場価格を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しております。

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	H U E F O O D S C O M P A N Y	ベトナム社会主義共和国フエ市	US\$ 2,266	日本酒及び焼酎製造販売	被所有 直接 100%	兼任 2人	-	立替金 商品仕入代	17,214 51,357	立替金 買掛金	5,336 5,524

- (注) 取引条件については、市場価格を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しております。

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	S A I T A A F G H A N I S T A N C O N S T R U C T I O N C O M P A N Y	アフガニスタン カンダハル市	US\$ 35,000	土木・建築 工事の請負	被所有 直接 100%	兼任 1人	-	工事代金の支払	1,064,016	立替金	139,751

- (注) 土木工事の発注について、発注価格その他の取引条件等は当社と関連を有しない他の会社と同様の条件によっております。

11. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	51,602	61,656
有価証券評価損否認	17,311	17,311
会員権評価損否認	3,341	2,937
出資金評価損否認	3,797	3,797
賞与引当金損金算入限度超過額	1,226	1,910
貸倒引当金損金算入限度超過額	45,910	36,311
たな卸資産評価損否認	55,746	52,971
未収入金	11,203	16,927
一括償却資産償却超過額	151	267
債務保証損失引当金繰入否認	61,408	61,408
その他有価証券評価差額金	1,012	719
繰越欠損金	129,354	104,853
その他	5,083	181
繰延税金資産 小計	<u>387,150</u>	<u>361,253</u>
評価性引当額	387,150	361,253
繰延税金資産 合計	<u>-</u>	<u>-</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,453	11,550
繰延税金負債 合計	11,453	11,550
繰延税金資産純額	-	-
繰延税金負債純額	<u>11,453</u>	<u>11,550</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が計上されているため記載しておりません。

12.有価証券

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 17 年 6 月 30 日現在) (単位:千円)

摘 要	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	110,607	136,670	26,063
(2)債券 国債・地方債等			
(3)その他	10,010	9,791	218
合 計	120,617	146,462	25,844

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額
(平成 17 年 6 月 30 日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

81,719 千円

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 16 年 6 月 30 日現在) (単位:千円)

摘 要	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	110,607	137,105	26,497
(2)債券 国債・地方債等	9,850	10,175	325
(3)その他	10,000	9,984	15
合 計	130,457	157,265	26,807

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額
(平成 16 年 6 月 30 日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

75,099 千円

USマネー・マーケット・ファンド

14,681 千円

13. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連のみで、金利キャップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社の利用しているデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連のみであり、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社の取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制及び保管

これらのデリバティブ取引は、社内規定に基づき執行し、経理部において取引の実行、取引の内容の確認及びリスク管理が行われております。また、必要の都度、当該取引状況を取締役会に報告することとしております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

14.退職給付

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	千円	千円
退職給付債務	325,764	381,901
年金資金	193,195	220,245
退職給付引当金	132,568	161,656

3.退職給付費用に関する事項

退職給付費用	2,848	8,636
勤務費用	2,848	8,636

15.受注高・売上高・次期繰越高

(1)受注高

(単位:千円)

区 分	当連結会計期間 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕	比較増減()	比較増減()率%
建設事業	1,484,909	3,089,032	1,604,123	51.9
碎石事業	-	-	-	-
酒類事業	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-
合計	1,484,909	3,089,032	1,604,123	51.9

(2)売上高

(単位:千円)

区 分	当連結会計期間 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕	比較増減()	比較増減()率%
建設事業	2,910,862	2,808,389	102,472	3.6
碎石事業	1,525,991	1,678,642	152,651	9.1
酒類事業	84,289	18,787	65,501	348.6
その他の事業	179,242	168,564	10,678	6.3
合計	4,700,386	4,674,384	26,001	0.6

(3)次期繰越高

(単位:千円)

区 分	当連結会計期間 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕	比較増減()	比較増減()率%
建設事業	2,420,943	3,846,896	1,425,952	37.1
碎石事業	-	-	-	-
酒類事業	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-
合計	2,420,943	3,846,896	1,425,952	37.1

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。